

和泉市公共浄化槽事業経営戦略

団 体 名 : 和泉市

事 業 名 : 特定地域生活排水処理事業

改 定 日 : 令和 7 年 4 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成27年度 (10年目)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	令和4年4月1日 全部適用
処理区域内人口密度	0.33人/ha	流域下水道等への 接続の有無	—
処理区数	1区(下水道全体計画区域を除いた市内全域)		
処理場数	—		
広域化・共同化・最適化 実施状況	—		

② 使用料

一般家庭用使用料 体系の概要・考え方 (税別・円)	5人槽又は6人槽	3,000円	21人槽又は26人槽	11,000円
	7人槽又は9人槽	3,700円	26人槽又は30人槽	13,100円
	10人槽	4,700円	31人槽又は40人槽	16,100円
	11人槽又は15人槽	6,900円	41人槽又は50人槽	18,800円
	16人槽又は20人槽	8,300円		
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上			
その他の使用料体系の 概要・考え方	使用料は、使用した水量に関わらず、浄化槽の大きさ(人槽)で決定する。			

③ 組織

職 員 数	～令和5年度 3名、令和6年度～ 2名
事業運営組織	○～令和5年度 管理職1名が他事業との兼任 下水道整備課中、当事業を担当する浄化槽係職員が2名配属。 ○令和6年度～ 下水道整備課中、当事業を担当する浄化槽係職員が2名配属。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化槽清掃業務 浄化槽設置業務・浄化槽管理業務(R7~)
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	浄化槽設置業務・浄化槽管理業務(～R6)
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	—

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙「経営比較分析表」のとおり。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

和泉市人口ビジョンによる推計では、本市の人口は緩やかな減少傾向が続くと想定されており、処理区域内人口も同様に緩やかに減少すると予測される。
令和5年度末 1,121人

(2) 有収水量の予測

—

(3) 使用料収入の見通し

令和5年度末で126基の合併処理浄化槽を管理している。令和6年度から令和10年度まで年間3基ずつ増設し、令和10年度で141基の合併処理浄化槽を管理する想定での使用料収入(税別)予測は以下の通り。

- ・令和6年度 5,403千円
- ・令和7年度 5,566千円
- ・令和8年度 5,837千円
- ・令和9年度 5,974千円
- ・令和10年度 6,111千円

(4) 施設の見通し

令和5年度末で126基の合併処理浄化槽を管理している。令和6年度から令和10年度まで年間3基ずつ増設し、令和10年度で141基の合併処理浄化槽を管理する想定での予測は以下の通り。

- ・令和6年度 129基
- ・令和7年度 132基
- ・令和8年度 135基
- ・令和9年度 138基
- ・令和10年度 141基

(5) 組織の見通し

維持管理業務のみの事業となることを見越して、適正な組織形態のありかたを検討していく必要がある。

3. 経営の基本方針

平成27年4月より、生活排水の適正な処理を促進し、住民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、下水道全体計画区域を除いた市内全域において市が主体となって合併処理浄化槽（以下「浄化槽」という。）の設置及び維持管理を行っている。

事業開始から10年が経過し、対象地区の浄化槽新規設置件数は大幅に減少し、今後は維持管理業務が主体となる。寄附浄化槽の中には設置から30年近く経過している浄化槽もあり、そのため数年後には更新業務等が発生し、現在より経営状況が厳しくなることが想定される。そのため事業の経営状況をより正しくとらえた上で、経営の効率化・健全化を図るために令和4年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行している。

・浄化槽の適切な管理

浄化槽法に基づき、浄化槽の適正な管理を行う。

また、法定検査において不適正が無いよう、日々の管理に努める。

・使用料収入の収納率維持

現在浄化槽使用料の収納率は100%の収納率となっているため、今後も継続できるよう対応する。

・効率的な事業運営

新規設置基数の減少から令和6年度でPFI事業を終了し、市直営方式となる。

維持管理・清掃業務においては、効率化とコスト削減に積極的に取り組む。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○令和10年度まで合併処理浄化槽を毎年度3基ずつ設置する見通し。

○公共浄化槽等整備推進事業を活用。

※増設の予定の有無は地元要望に直結しており、要望の有無は流動的に変化するので、今後もその動向を注視し対応していく必要がある。

② 収支計画のうち財源についての説明

【収益的収支】

当事業における主な収益的収入は、営業収益の使用料収入と営業収益の一般会計繰入金となる。

○使用料収入について

使用料は浄化槽の大きさ（人槽）で決定される定額制。

※設置住宅が空き家となった場合など、浄化槽使用停止の届出があった場合は使用料の減収となるが、今回の計画期間内では見込んでいない。

○一般会計繰入金について

水質保全という当事業内容の公共性の高さから、一般会計からの基準外繰入金で収支のバランスをとる。

【資本的収支】

建設改良費（浄化槽設置工事費）の財源として、国庫補助金・府補助金・地方債・受益者分担金を想定。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【地方債】

平成29年度借入の地方債（借入期間10年間）を令和10年度に借換する（16,000千円）必要があるため、令和10年度の地方債収入及び地方債償還金が増加。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	—
投資の平準化に関する事項	—
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	令和6年度まではPFI方式により浄化槽設置業務を実施。 令和7年度以降は、設置基数の減少等費用対効果を勘案した結果、市直営方式で実施し、効率的な事業運営を行う。
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	公共下水道事業の料金水準も考慮して、適切な水準となるよう検討する。
資産活用による収入増加 の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	—
職員給与費に関する事項	—
修繕費に関する事項	—
委託費に関する事項	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年収支計画の適切な進捗管理をおこなう。また、5年を目途に見直しをおこなうことにより、本経営戦略の事後検証、点検を実施する。
-------------------------	----------------------------------------------------------------

経営比較分析表（令和5年度決算）

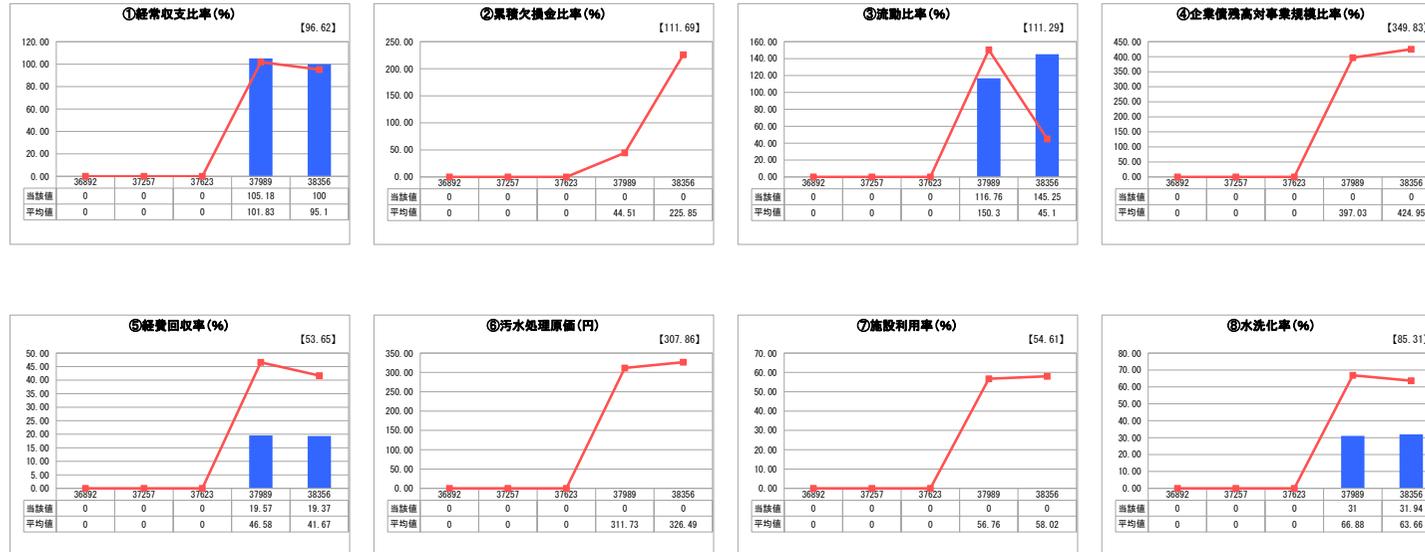
大阪府 和泉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	45.46	0.61	-	3,300

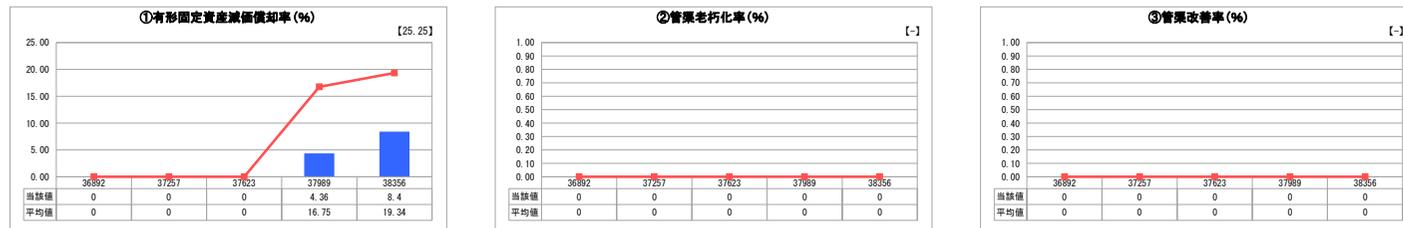
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
182,841	84.98	2,151.58
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,121	33.73	33.23

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、一般会計からの補助金等により収支の均衡を保っており、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっています。
 ② 本事業は一般会計からの補助金等により賄っており、累積欠損金は発生しておりません。
 ③ 流動比率は、類似団体平均値（以下、平均値）より高く、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上となっています。
 ④ 企業債務高対事業規模比率は、事業の性質上、一般会計からの補助金等により賄うことから、発生しておりません。
 ⑤ 経費回収率は使用料で算出しており、一般会計からの補助金等が計上されていないため、100%を下回っている状況です。
 ⑥ 汚水処理原価は、浄化槽の人槽により定額で浄化槽使用料を徴収しており、水量の把握が困難なことから計上していません。
 ⑦ 施設利用率は、本事業は処理施設が存在しないため、施設利用率は発生しません。
 ⑧ 水洗化率は、切替処理に係る費用など経済的負担等の理由から平均値より低い値となっています。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成27年度から開始しており、現在、対策が必要な老朽化施設はありません。

全体総括

令和4年度から地方公営企業法の規定の全部を適用して公営企業会計に移行しましたので、企業会計方式による財務諸表を作成し、事業の経営成績や財務状態を考慮した事業展開を行いました。
 今後は、職員配置の見直しによる人員数の削減、現在のPFI方式による浄化槽設置業務及び維持管理業務の見直しを行い、経営健全化に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

		年 度	2022年度 令和3 (決算)
区 分			
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)		32,437
	(1) 営 業 収 益 (B)		5,604
	ア 料 金 収 入		5,604
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)		0
	(2) 営 業 外 収 益		26,833
	ア 他 会 計 繰 入 金		26,101
	イ そ の 他		732
	2 総 費 用 (D)		32,437
	(1) 営 業 費 用		32,286
	ア 職 員 給 与 費		23,279
うち 退 職 手 当		0	
イ そ の 他		9,007	
(2) 営 業 外 費 用		151	
ア 支 払 利 息		151	
うち 一 時 借 入 金 利 息		0	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		0	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)		7,279
	(1) 地 方 債		5,400
	うち 資 本 費 平 準 化 債		0
	(2) 他 会 計 補 助 金		385
	(3) 他 会 計 借 入 金		0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金		0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金		1,199
	(6) 工 事 負 担 金		295
	(7) そ の 他		0
	2 資 本 的 支 出 (G)		7,279
(1) 建 設 改 良 費		6,986	
うち 職 員 給 与 費		0	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		293	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		0	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金		0	
(5) そ の 他		0	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		0	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		0	
積 立 金 (K)		0	
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)		0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)		0	
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		0	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)		0	
実 質 収 支 黒 字 (P)		0	
(N)-(O) 赤 字 (Q)		0	
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		99	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		5,604	
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)		0	
地 方 債 残 高 (X)		48,107	
○他会計繰入金			
		年 度	前々年度 (決算)
区 分			
収 益 的 収 支 分			26,101
	うち 基 準 内 繰 入 金		612
	うち 基 準 外 繰 入 金		25,489
資 本 的 収 支 分			385
	うち 基 準 内 繰 入 金		40
	うち 基 準 外 繰 入 金		345
合 計			26,486

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円，%)

区 分		年 度	2022年度 令和4 (決 算)	2023年度 令和5 (決 算)	2024年度 令和6 (決 算 見 込)	2025年度 令和7 (将 来 予 測)	2026年度 令和8 (将 来 予 測)	2027年度 令和9 (将 来 予 測)	2028年度 令和10 (将 来 予 測)	2029年度 令和11 (将 来 予 測)	2030年度 令和12 (将 来 予 測)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1. 営 業 収 益 (A)	5,222	5,265	5,405	5,568	5,839	5,976	6,113	6,238	6,238
		(1) 料 金 収 入	5,222	5,265	5,403	5,566	5,837	5,974	6,111	6,236	6,236
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	0	0	2	2	2	2	2	2	2
		(1) 補 助 金	35,255	34,768	28,496	29,213	29,852	30,007	30,474	31,454	31,204
		他 会 計 補 助 金	32,605	32,099	25,105	25,816	26,231	26,462	27,040	28,086	27,932
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,649	2,669	2,717	2,823	2,780	2,712	2,612	2,547	2,452
		(3) そ の 他	1	0	674	574	841	833	822	821	820
		収 入 計 (C)	40,477	40,033	33,901	34,781	35,691	35,983	36,587	37,692	37,442
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1. 営 業 費 用	38,035	39,477	33,579	34,186	34,873	34,944	35,352	35,693	35,660
		(1) 職 員 給 与 費	25,603	25,940	18,230	18,328	18,328	18,328	18,328	18,328	18,328
		基 本 給	12,944	13,729	8,716	9,177	9,177	9,177	9,177	9,177	9,177
		退 職 給 付 費	955	1,150	887	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017
	2. 経 費	そ の 他	11,704	11,061	8,627	8,134	8,134	8,134	8,134	8,134	8,134
		(2) 経 費	7,807	8,880	10,472	10,544	11,021	11,214	11,467	11,620	11,682
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	0	0	0	576	576	576	576	576	576
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	7,807	8,880	10,472	9,968	10,445	10,638	10,891	11,044	11,106
(3) 減 価 償 却 費	4,625	4,657	4,877	5,314	5,524	5,402	5,557	5,745	5,650		
2. 営 業 外 費 用	2. 営 業 外 費 用	447	556	322	595	818	1,039	1,235	1,999	1,782	
	(1) 支 払 利 息	182	187	322	595	818	1,039	1,235	1,999	1,782	
	(2) そ の 他	265	369	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	38,482	40,033	33,901	34,781	35,691	35,983	36,587	37,692	37,442		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	1,995	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	1	20	20	20	20	20	20		
特 別 損 失 (G)	1,995	0	1	20	20	20	20	20	20		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,995	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	12,399	15,041	13,829	13,596	16,399	19,135	21,747	23,088	25,540	
	う ち 未 収 金	983	1,747	5,256	2,200	2,223	2,245	2,245	1,039	1,039	
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	10,619	10,356	9,022	6,192	6,376	22,090	6,523	4,995	2,425	
	う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	う ち 未 払 金	6,773	6,450	5,258	2,797	2,834	2,852	2,870	883	883	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	5,222	5,265	5,405	5,568	5,839	5,976	6,113	6,238	6,238		

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

年 度		2022年度 令和4	2023年度 令和5	2024年度 令和6	2025年度 令和7	2026年度 令和8	2027年度 令和9	2028年度 令和10	2029年度 令和11	2030年度 令和12
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資本的 収 入	1. 企 業 債	400	2,600	8,000	9,100	9,100	9,100	25,100	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	1,620	1,771	1,853	2,000	1,616	2,111	2,570
	3. 他 会 計 補 助 金	643	1,301	84	91	91	91	171	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	568	1,367	4,250	1,206	1,206	1,206	1,206	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	102	286	995	295	295	295	295	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,713	5,554	14,949	12,463	12,545	12,692	28,388	2,111	2,570
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	1,713	5,554	14,949	12,463	12,545	12,692	28,388	2,111	2,570
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,030	4,003	12,186	9,719	9,719	9,719	9,719	0
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		580	1,151	1,620	1,771	1,853	2,000	17,696	2,111	2,570
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,610	5,154	13,806	11,490	11,572	11,719	27,415	2,111	2,570	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)		△ 103	△ 400	△ 1,143	△ 973	△ 973	△ 973	△ 973	0	0
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源不足額 (E)-(F)		△ 103	△ 400	△ 1,143	△ 973	△ 973	△ 973	△ 973	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		47,927	49,377	55,757	63,086	70,333	77,433	84,836	82,726	80,156

○他会計繰入金

年 度		2022年度 令和4	2023年度 令和5	2024年度 令和6	2025年度 令和7	2026年度 令和8	2027年度 令和9	2028年度 令和10	2029年度 令和11	2030年度 令和12
区 分		(決算)	(決算)	(予 算)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的	収 支 分	32,605	32,099	23,320	25,816	26,231	26,462	27,040	28,086	27,932
	うち基準内繰入金	6,503	7,072	7,838	9,625	10,007	10,600	11,171	12,285	12,067
	うち基準外繰入金	26,102	25,027	15,482	16,191	16,224	15,862	15,869	15,801	15,865
資 本 的	収 支 分	643	1,301	1,704	1,862	1,944	2,091	1,787	2,111	2,570
	うち基準内繰入金	0	167	167	167	167	167	167	167	167
	うち基準外繰入金	643	1,134	1,537	1,695	1,777	1,924	1,620	1,944	2,403
合 計		33,248	33,400	25,024	27,678	28,175	28,553	28,827	30,197	30,502